

経済レポート

米国の新型コロナウイルス感染第2波について

～経済的影響は限定的もリスクシナリオに注意～

調査部 主任研究員 細尾 忠生

- 米国では、新型コロナウイルスの1日当たりの感染者数が連日で過去最多となり、再開させた経済活動をまた止めるなど見直す動きが広がっている。特に、フロリダ、テキサス、カリフォルニアの各州で感染者が急増している。
- 感染の拡大状況を示す指標をみると、第一に、検査における陽性率が上昇し、市中感染の広がりを示唆するものの、3～4月のニューヨーク州の陽性率と比べ、現時点では相対的に低い水準にとどまる。
- 第二に、医療提供体制への負担を入院患者数でみると、3州とも入院患者数の増加がみられ、また、報道などをもとに判断すれば、カリフォルニア州の一部地域とテキサス州で医療提供体制のひっ迫がみられる。
- 第三に、感染状況を最も端的に示す死者数は、3州ともに7月に入り急増したが、3月のニューヨーク州の死者数と比べると、足元の増加ペースは依然として緩やかなものにとどまっている。
- こうした中、感染者の急増に対する各州政府の対応は、3月のニューヨーク州政府の対応と比べ後手に回り、感染者の一段の増加につながったとみられる。
- 感染拡大の長期的展開について、メインシナリオでは、感染拡大が3～4月にかけてのニューヨークほどの深刻な危機に至らず、経済的な影響も限定的にとどまると想定する。このケースでは、米経済は7～8月にかけて改善の動きが一服するものの、景気回復の基調が途切れるまでには至らず、経済的影響は限定的なものにとどまると見込まれる。
- もっとも、3州の新規感染者数は幾何級数的な勢いで増加しており、感染症の大流行において、一度このような状況に直面すると、感染者数の増加に歯止めをかけるために、経済社会活動について強い規制措置を実施する必要性が生じる。市中感染の広がりがみられ、医療提供体制のひっ迫が伝えられるテキサス州が外出制限措置を実施する可能性が現状では最も高いとみられる。措置が実施されれば、回復しつつある米経済が再び深刻な落ち込みを記録することにもなりかねない。このような悲観シナリオは、リスクシナリオの域を出ないが、その可能性を低く見積もるべきではない。

1. はじめに

米国では、新型コロナウイルスの1日あたりの新規感染者数が連日で過去最高水準を記録、感染拡大の第2波ともいえる脅威が少しずつ現実のものとして意識され始めている。

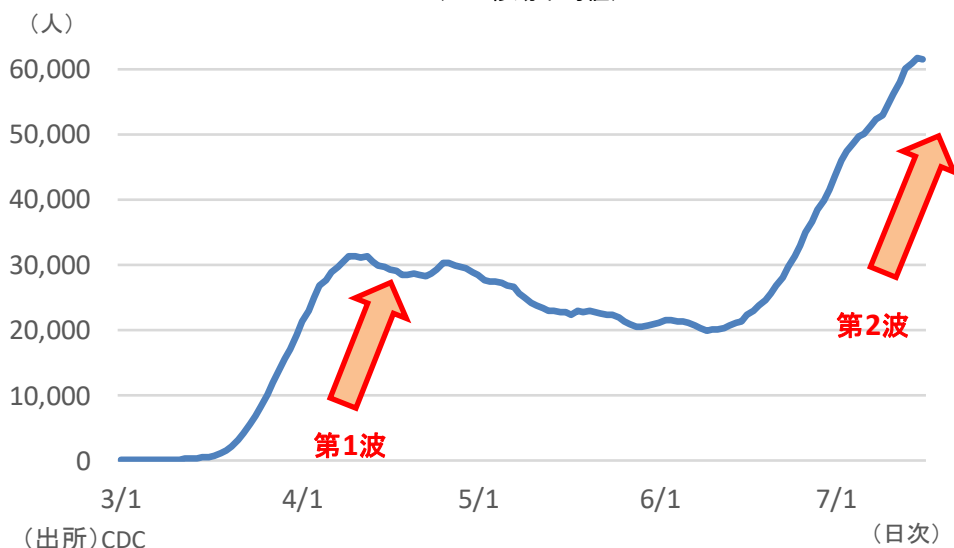
しかし、足元の感染拡大が、どの程度深刻な状況に至る可能性があるのか、まだ不明な点が多いのが実状であろう。すなわち、3~4月にかけてニューヨーク州を中心に発生した危機に匹敵するほどの深刻な事態に直面するのか、それとも、ニューヨークほどの危機には至らないまでも、医療提供体制がひっ迫し、広範囲の外出制限等が実施されるような事態に至るおそれがあるのか、逆に、感染者や死者が増加、決して楽観できる状況ではないとはいえ、医療提供体制を確保しながら最低限の経済活動を継続しつつ、感染拡大に歯止めをかけることが可能なのか。感染拡大による経済的影響は、これら各ケースによって異なる。

本稿では、客観的なデータを分析することにより現時点での暫定的な判断を示し、先行きへの視座を整理したい。

2. 新規感染者の急増

米国の新規感染者数は、3月から4月にかけて急増した後しばらく漸減傾向で推移したが、6月後半から再び増加に転じた(図表1)。本稿では3月から4月の急増を感染拡大の第1波、6月後半からの急増を第2波と暫定的にみなすこととする¹。

図表1. 米国の新規感染者
(7日移動平均値)



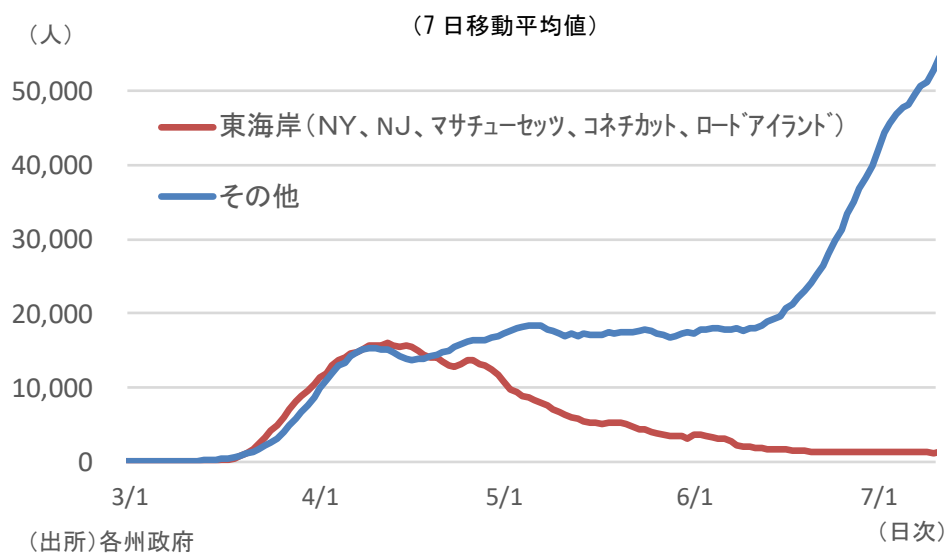
¹ 米国立アレルギー・感染症研究所のファウチ所長や米疾病対策センターのレッドフィールド所長など、多くの専門家は、足元の新規感染者の急増について、第2波ではなく第1波が依然として続いている可能性があると言及しており、本稿の判断はあくまで便宜的なものである。

新規感染者数を地域別にみると、第1波の感染拡大の中心地であったニューヨーク州など米国の東海岸地域の新規感染者数は減少しているが、その他の地域の新規感染者数が足元で急増している（図表2）。

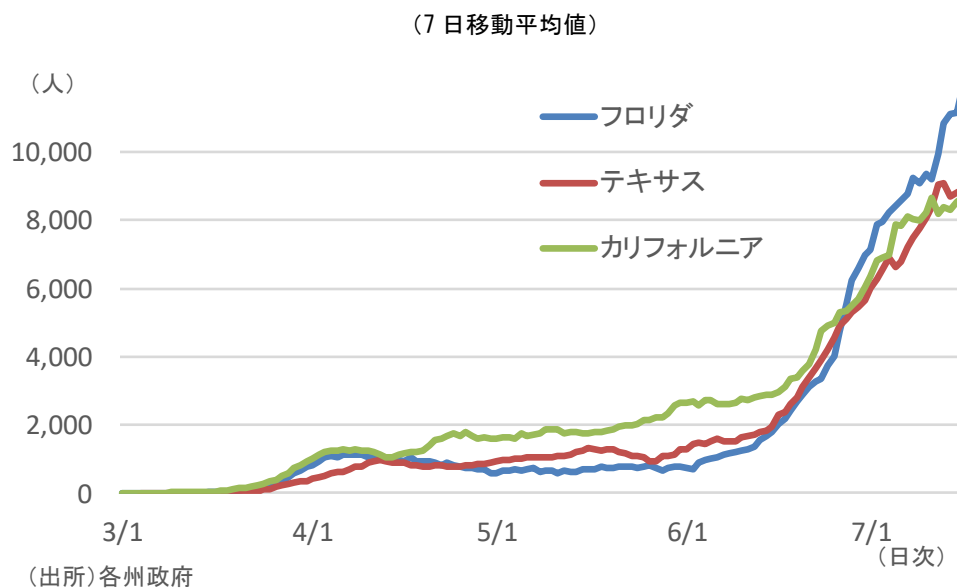
すなわち、米国における新型コロナウイルスの感染拡大は、ニューヨーク州を中心とする東海岸地域で発生した第1波がほぼ収束したが、その他の地域で感染拡大が本格化していることが第2波の動きといえる。

州別にみると、フロリダ州、テキサス州、カリフォルニア州の3州が、新規感染者数の上位3州である（図表3）。

図表2. 新規感染者の地域別内訳



図表3. 州別の新規感染者



3. 感染者の急増をどうみるか

(1) 検査体制の拡充による感染者の早期発見

米国では、新型コロナウイルスの感染が拡大した当初、検査件数の不足が指摘されたが、その後、検査体制の拡充が進められてきた。

第1波で最大の新規感染者数を記録した4月24日の検査件数は、全米で約24万件足らずにとどまったが、PCR検査を拡充したり、民間の簡易検査を積極的に活用したりするなどの対策を進めた結果、直近7月16日の検査件数は約83万件と、4月24日時点と比べ3倍以上に増加した(図表4)。

図表4. 検査件数



このことから、足元の感染者の急増は、検査体制の拡充によって、早期に感染が発見されるようになったことが一因といえる。このため、感染者は増加しているものの、軽症者の割合が非常に高いことが特徴とされる。

そもそも、異なる検査件数をもとに新規感染者数を単純に比較することは適切ではない。

たとえば、次項で詳述する、感染の広がりを見る一つの目安となる陽性率をみると、4月に陽性率が最も高かったのは、4月3日の24%であった。同日の検査件数は約13万件にすぎず、新規感染者は31,945人であったが、仮に直近と同数の約82万件の検査が実施されていれば、検査件数と陽性率の関係から単純計算すれば、当日の感染者は約18万人程度であったと計算できることになる²。

² ただし、次項でみるとおり、陽性率を感染の広がり程度の目安とみることができるのは、検査が幅広く無差別に実施される場合に限られる。4月の米国では、検査可能件数に限りがあったため、発熱など感染が疑われる人を対象に検査を実施していた。つまり、陽性率を計算する際に、感染の可能性が高い人を分母としていたため、陽性率も、実際の市中感染の広がり程度よりも高めに出るバイアスがあったと考えられる。このため、当時の実際の感染者数は、本稿で示した機械的な計算よりも少ない可能性が高い。それでも、4月に現在と同程度の検査数が実施されていれば、当時の感染者数は、公表値と比べかなり多かったという本稿の結論は変わらない。

(2) 陽性率の上昇

①陽性率の上昇

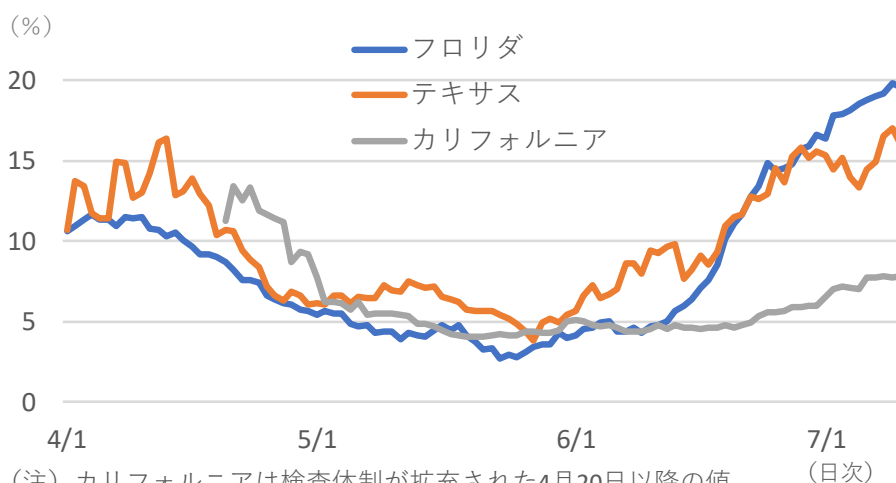
当然ながら、感染拡大第2波ともいえるべき新規感染者数の急増は、検査体制の拡充だけによるものでない。まず懸念されるのは、感染の広がりや程度をみる一つの目安とされる陽性率が上昇していることである。

特に、フロリダ州、テキサス州の陽性率は、第1波が到来した際の陽性率のピークを上回って急上昇している。このことは、単に検査を増やしたことで感染者が増加しただけでなく、これらの州において市中感染が広がっていることを示している（図表5）。

また、カリフォルニア州についても、陽性率はWHOが推奨する5%を上回って継続的に上昇しており、状況がさほど深刻でないということではない。カリフォルニア州の状況は深刻であり、さらに、フロリダ、テキサス両州では、より深刻な感染拡大が発生していると理解すべきである。

図表5. 検査における陽性率

(7日移動平均値)

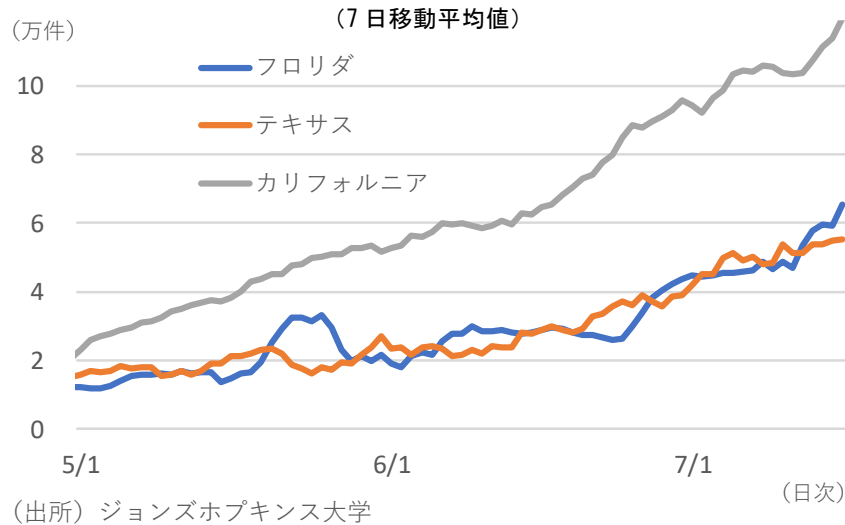


②州別の検査体制

3州で同程度の新規感染者が発生する中、カリフォルニア州の陽性率が低いことは、定義から推察されるとおり、カリフォルニア州の検査件数が、他の2州より多いためである（次頁図表6）。これは、同州の検査体制の拡充が進んでいるためではなく、人口規模の相違によるものである。

参考までに、カリフォルニア州の人口は約4000万人と、テキサス州（約2900万）の約1.4倍、フロリダ州（約2100万人）の約2倍にのぼる。一方、検査件数もカリフォルニア州がフロリダ州の約2倍であり、人口当たりの検査件数は、両州でほぼ同程度である。一方、テキサス州は、人口がフロリダ州の約1.5倍近いが、検査件数はほぼ同程度にとどまっており、人口当たりの検査件数は、フロリダ州、カリフォルニア州と比べて見劣りする。仮に、テキサス州が両州と同程度のペースで検査を実施していれば、テキサス州の新規感染者数は現在公表されている値の1.5倍程度に上る。

図表 6. 検査件数



③ニューヨークとの比較

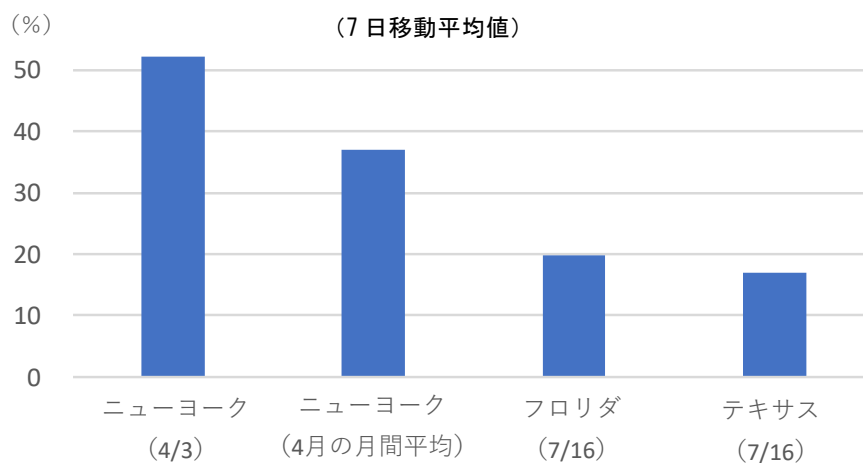
このように、人口、検査件数、陽性率の3つを組み合わせ、総合的に判断すれば、現在、最も感染者数が多いとみられるのはテキサス州である。

一方、前述のとおり、仮に4月時点において、現在と同程度の検査が実施されていれば、当時の感染者数は公表値の数倍にのぼるとみられる。このため、現在最多とみられるテキサス州についても、1日当たりの新規感染者数は当時のニューヨーク州には到底及ばない。

実際、陽性率を比較すると、4月のニューヨーク州で陽性率(7日移動平均値)が最高であったのは4月3日の52%、月間平均値で37%であり、陽性率が上昇しているフロリダ、テキサス各州の直近の最高値と比べ非常に高い水準にあったことが分かる(図表7)。

なお、陽性率を感染の広がり の程度を示す一つの目安とみることができるのは、検査が幅広い被験者を対象に無差別に実施される場合である。4月の米国は検査件数に限りがあったため、発熱など感染が疑われる人を対象に検査を実施していた。つまり、陽性率を計算する際に、感染の可能性が高い人を分母としており、陽性率も、実際の市中感染の広がり の程度よりも高めに出るバイアスがあったとみられ、こうした点を割り引いてみる必要がある。

図表 7. 陽性率の比較



(出所) ジョーンズホプキンス大学

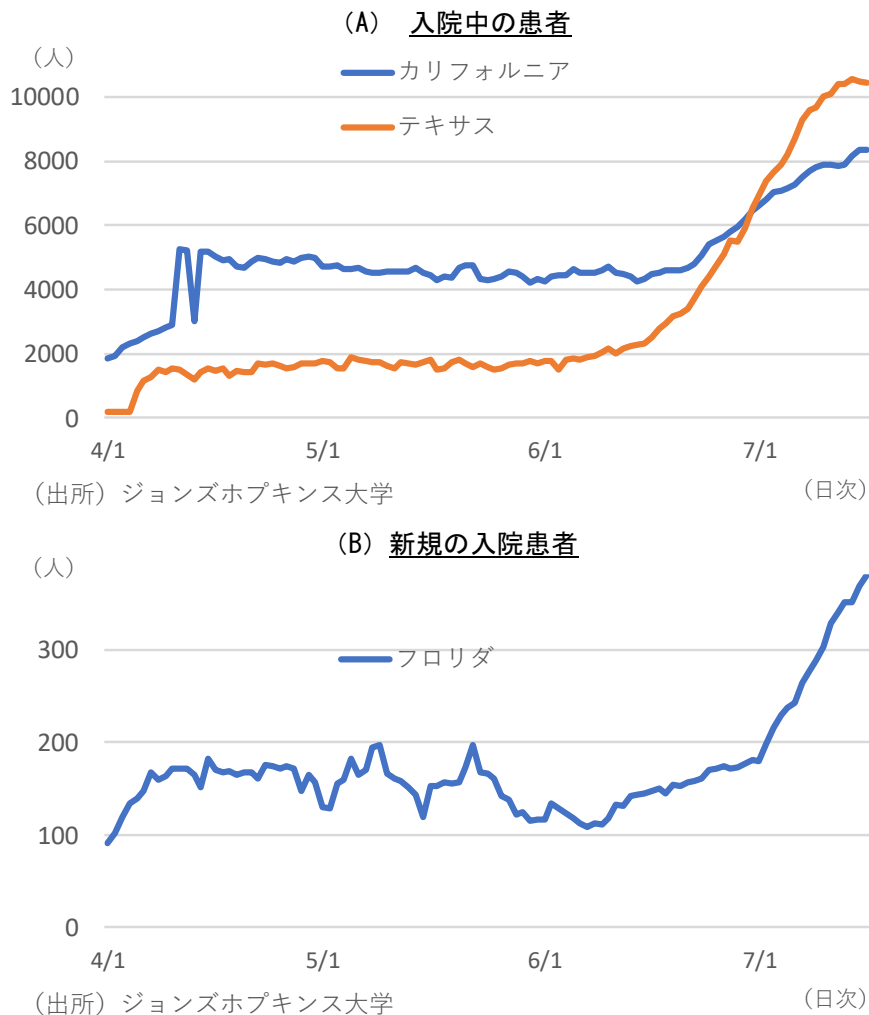
(3) 医療提供体制への負担

①入院患者数

第2の懸念は、入院患者数が増加し、医療提供体制の負担が急高まっていることである。

3州の入院患者数について、データの制約により同一データでの比較はできないものの、カリフォルニア州やテキサス州では入院中の患者数が、フロリダ州では新規入院患者数が、いずれも急増している（図表8）。

図表8. 入院患者数の関連データ



②病床のひっ迫

こうした入院患者の増加によって、病床の利用率がどの程度ひっ迫しているかが、今後、各州政府が、営業停止や外出制限などの対応策をとる際の重要な判断基準となるが、データの制約から不明である。もっとも、現地メディアによれば、カリフォルニア州の一部、テキサス州で、すでに6月末頃から病床のひっ迫が再三報道されているが、カリフォルニア州の大半の地域やフロリダ州については、そのような報道は見聞されない。報道を総合すれば、フロリダ州は現時点では医療提供体制に何らかの余裕があるものと推察されるが、テキサス州は、医療提供体制が相当ひっ迫しており、感染拡大を食い止めるための何らかの措置が必要になる公算が大きいと考えられる。

(3) 死者数の増加

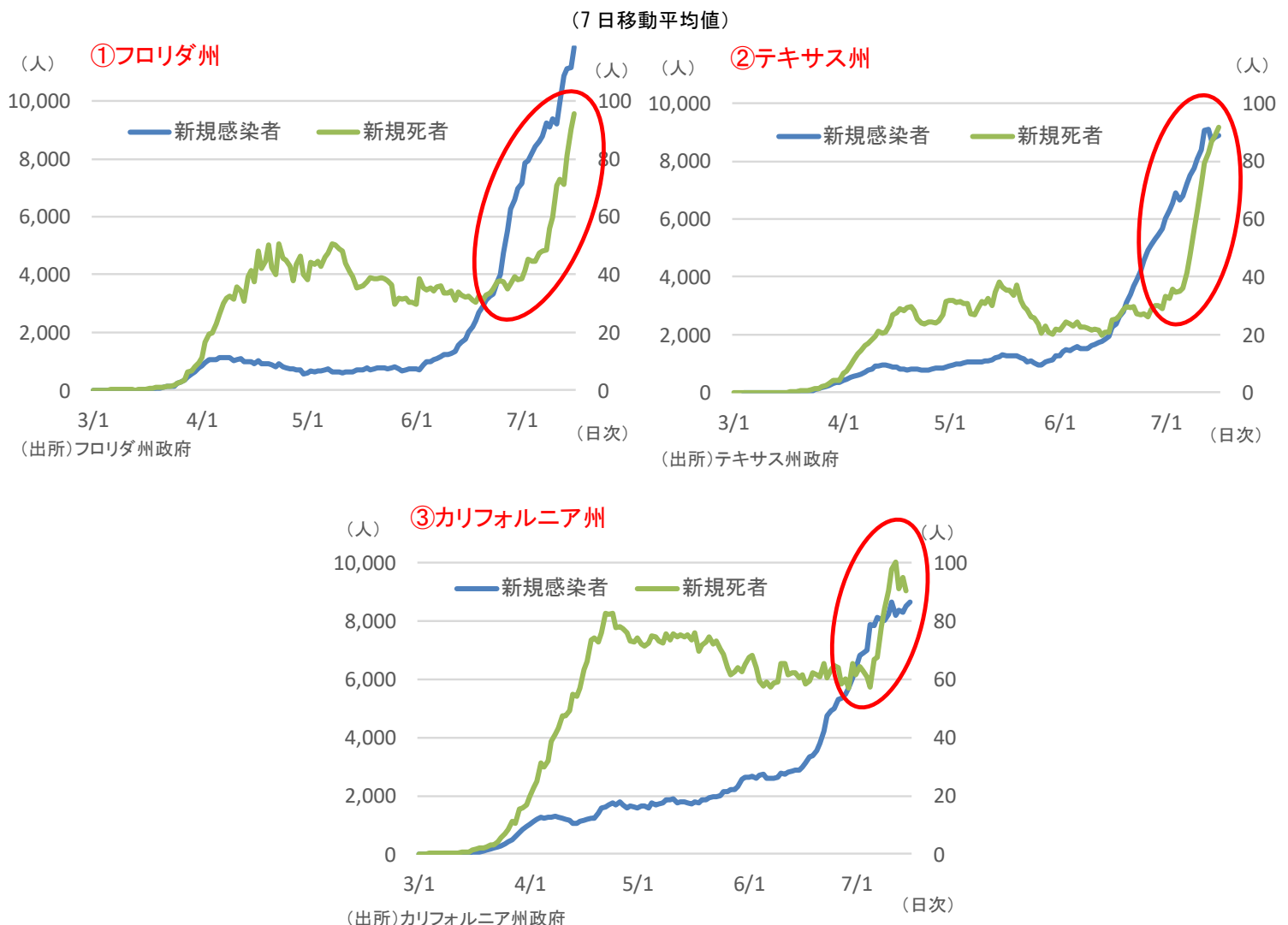
①死者数の増加

第3の懸念は、減少傾向が続いた新規死者数が、再び増加に転じたことである。

新規感染者が急増した6月以降、当初は感染者が増加しても死亡者は減少傾向が続いた。感染者が急増したのに死亡者の減少が続いたのは二つの要因によるものとみられる。第一に、な患者や無症状の感染者が多かったことである。第二に、3~4月に感染が急拡大した頃は、事前の備えが薄く必要な医療器具が不足したほか、ウイルスそのものや治療法に関して未知の事柄が多かったが、現在では医療器具の備えが増え、現場の医師による治療法の知見共有も進んだことにより、完治に至る患者の割合が増えているとみられることである。

もともと、7月に入ると新規死者数は増加に転じた。上述の陽性率が感染の広がり の程度を示す一つの目安とみることができるのは、検査が幅広い被験者を対象に無差別に実施される場合であるなど、感染状況の判断にあたっては複数の指標をみる必要があるが、その中でも、死者数は、感染拡大の度合いを最も端的に示す指標である。特に、3州の死者数は急増し第1波のピークを上回っており懸念される(図表9)。

図表9. 一日当たりの感染者数と死亡者数



②ニューヨークとの比較

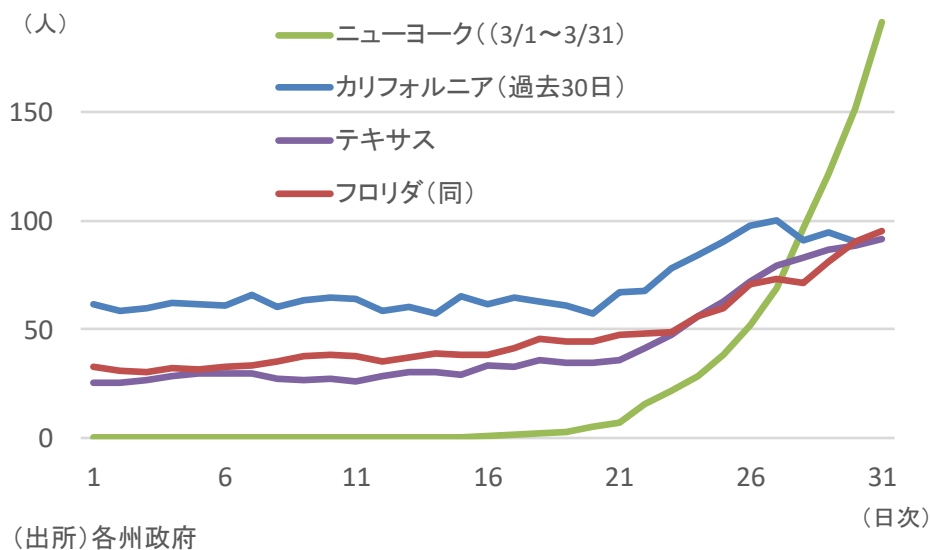
一方、3州の死者数の増加ペースを、3月のニューヨーク州での死者数の増加ペースと比べたのが図表10である。

それによると、3月のニューヨーク州では、死者数の増加にいったん弾みがつくと、幾何級数的なペースで死者が増加していたことが分かる。上掲図表9でみたとおり、3州の死者数はこのところ比較的速いペースで増加しているとはいえ、3月のニューヨーク州ほどのペースでは増えていない。

目先、3州の死者数の増加ペースに急に弾みがつくような可能性も否定はできない。もっとも、死者数が感染状況を最も端的に示す指標であるとの観点から判断すれば、陽性率が上昇したり、入院患者数が増加したりするなど、様々な指標が3州における感染拡大の深刻化を示唆しており懸念されるものの、3~4月のニューヨーク州ほどの危機的状況には至っていないと現時点では判断することができよう。

図表10. 死者数の比較

(7日移動平均値)



4. 感染拡大の背景と州政府の対応

(1) 感染拡大の背景

米国で新型コロナウイルスの感染拡大第2波ともいえる状況を招いた背景に、どのような要因があったのだろうか。

一般に次の4つの要因が指摘されている。第一に、経済活動の再開を早期に進めたこと、第二に、全米各地の行楽地で観光客による混雑状況が相次ぐなど人々の気の緩みがみられたこと、第三に、黒人差別に反対する大規模デモが相次いだこと、第四に、経済活動の段階的再開にともない営業再開が認められたバーでの感染拡大が相次いだことである。

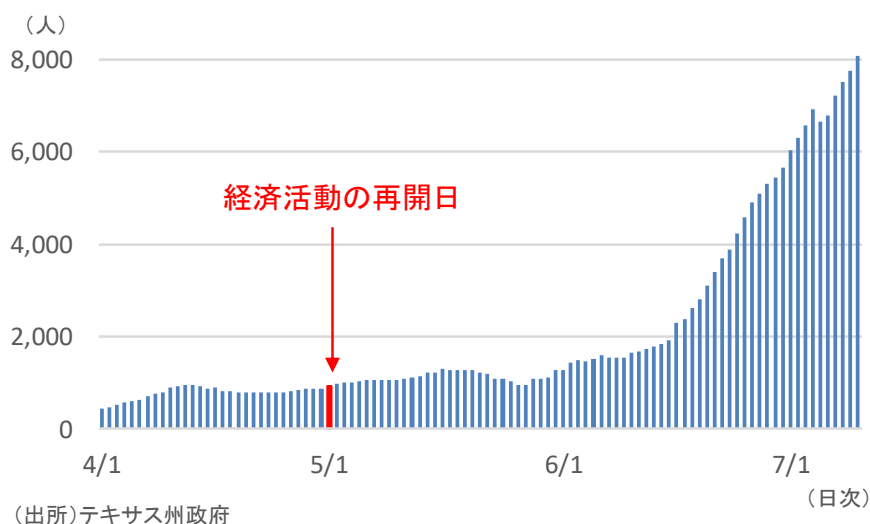
もっとも、これらの各要因が、本当に新規感染者数の再増加に寄与したのか、実証的な分析は今のところ示されていない。

たとえば、テキサス州を例に、経済活動を再開させた日と、その後の新規感染者数の動向を比較すると、同州が経済活動を再開させたのは5月1日であったが、経済活動を再開させて以降、新規感染者数はしばらくの間ほとんど横ばいにとどまり、新規感染者数が急増し始めたのは、経済活動の再開から約1か月半が経過した後であった(図表11)。

このため、早期に経済活動を再開したことが、足元で新規感染者数が急増していることの原因と考えるのは、少し無理があると推察できる。むしろ、筆者は、上述の第二の要因である人々の気の緩み、第四の要因であるバーの営業再開が感染再拡大の要因になったのではないかと考える。

また、現時点では不明な他の要因も考えられ、国立アレルギー感染症研究所長のファウチ博士は、ウイルスの突然変異の可能性に言及した。たしかに、経済活動の再開から1か月半が経過した頃に新規感染者の急増が起きており、そのような可能性も十分に考えられよう。実際に突然変異が起きていれば、感染拡大は深刻なレベルに達する可能性もあり注意が必要である。

図表 11. テキサス州の新規感染者数
(7日移動平均値)



(2) 州政府の対応

新規感染者が再増加により、3州の知事は、6月末に経済活動の一部を再規制する措置などを相次ぎ実施したが、その時点で一日の感染者はすでに数千人規模に増加していた(図表12)。

一方、ニューヨーク州が3月に外出制限の実施により都市封鎖にまで踏み切った際の状況を振り返ると、外出制限を決定した3月19日の感染者は954人とどまり、同措置が実施に移された3月22日の感染者もまだ2,063人であった(図表13)。

当時のニューヨーク州政府の対応と比べ、今回の3州知事の対応が後手に回ったことは否定できず、新規感染者の一段の増加を招く要因になったとみられる。

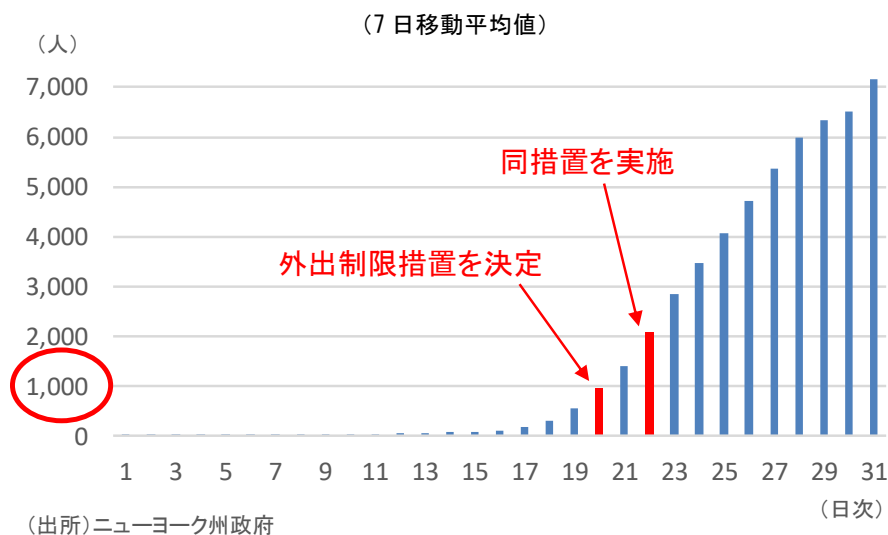
州政府の対策が後手に回った背景には、第1波の教訓として、経済活動の過度な規制は経済的なコストが大きく、必要な経済活動は続けるべきとの考え方が、多くの人々に共有されていたためと推察され、第1波の教訓を重視し、各知事は再規制に躊躇したとみられる。

図表 12. 各州政府の対応

州	日付	新規感染者 (7日移動平均)	概要
テキサス	6月26日	4,903人	バーの営業禁止、100人以上の集会禁止、レストランの屋内営業の客数制限
テキサス	6月26日	〃	緊急性の低い手術の延期
フロリダ	6月26日	4,745人	バーの営業禁止
カリフォルニア	6月28日	5,499人	レストランの屋内営業、映画館、バーなどの営業停止(州内7郡)
カリフォルニア	7月1日	6,375人	レストランの屋内営業、映画館、バーなどの営業停止(12郡を追加)
テキサス	7月2日	6,294人	公共の場所でのマスクの着用を義務化し、違反者から罰金を徴収
カリフォルニア	7月13日	8,391人	レストランの屋内営業、映画館、バーなどの営業停止(州内全域)

(出所) 各種報道、各州政府資料より MURC 調査部作成

図表 13. ニューヨーク州の3月の新規感染者



5. まとめ ～ 新型コロナウイルス感染拡大の長期的展開

(1) メインシナリオ <60%>

今後の新型コロナウイルスの感染拡大と経済的な影響の長期的展開について、メインシナリオでは、感染拡大が3～4月にかけてのニューヨークほどの深刻な危機に至らず、経済的な影響も限定的にとどまると想定する。

本稿で見たとおり、3州の状況を比較すれば、陽性率でみると、より市中感染の広がりがみられるのがフロリダ州とテキサス州であるが、陽性率や死者数の増加ペースは、3～4月のニューヨークほどの水準には至っていない。

また、米国随一の大都市圏であるニューヨーク市とその周辺地域を比較すれば、テキサス、フロリダの各州で感染者が急増しているテキサス州ヒューストン、ダラス、フロリダ州マイアミの各都市圏は、人口がニューヨークほどの規模ではなく、人口密度もニューヨークと比べて低い。

このため、各州政府の対応が後手にまわったとはいえ、バーの営業禁止などの措置がとられたこともあり、ウイルスの突然変異など特殊要因がない限り、感染拡大はいずれかの時点でピークアウトすると見込まれる。感染拡大にいずれ歯止めがかかることが見込まれれば、3～4月にニューヨーク州で実施された外出制限、都市封鎖のような厳しい措置をとる必要はなくなるため、経済への影響も限定的にとどまろう。

新型コロナウイルスの感染拡大に対し、事前の知識や備え、対応をほとんど有していなかった3～4月とは異なり、現在は、ある程度の行動制限を行いつつ、検査体制を拡充し、臨時的な病床確保を最優先するなど、必要な対応について一定の知見が蓄積された。医療器具などの備品や装備に加え、ウイルスや治療法に関する知見が積み重ねられていることも危機の拡大に歯止めをかけることが期待される。さらなる知見を積み重ねつつ、ワクチンや治療薬の開発が進めば、さほど遠くない将来に新型コロナウイルスの危機を克服する道筋が見えてこよう。

このケースでは、米経済は7～8月にかけて改善の動きが一服するものの、景気回復の基調が途切れるまでには至らず、経済的影響は限定的なものにとどまると見込まれる。

(2) リスクシナリオ <40%>

感染拡大による経済的影響は、行動制限がどの程度実施されるか次第といえる。また、行動制限がどの程度実施されるかは、医療提供体制の稼働率に依存することになる。

3州の状況を比較すれば、上述のとおり、陽性率でみると、より市中感染の広がりがみられるのが、フロリダ州とテキサス州である。また、医療提供体制のひっ迫が伝えられているのがテキサス州である。このため、客観的な状況に基づけば、テキサス州が外出制限措置を実施する可能性が現状では最も高い。また、カリフォルニア州の感染状況は、相対的な落ち着きが見られるものの、同州は3月に全米で最も早く外出制限を行い、感染拡大の抑制に成功したことで知られ、今回も、比較的早い段階で一段と厳しい措置に踏み切る可能性もあるとみられる。

何より、3州の新規感染者数の増加は幾何級数的な勢いを示し始めている。感染症の大流

行において、一度このような状況に直面すると、感染者数の増加に歯止めをかけるためには、経済社会活動について強い規制措置を実施する必要があり、措置の実施により、回復しつつある米経済が再び深刻な落ち込みを記録することになりかねない。米国は、新型コロナウイルスとの戦いにおいて、依然として道半ばにあるとの現実に向き合う必要に迫られている。仮に第2波による危機を克服しても、感染拡大の波は、今後も繰り返し発生することが予想される。そのたびに、経済社会活動はストップ・アンド・ゴーを繰り返す恐れがあることも否定できない。

このような悲観シナリオは、リスクシナリオにとどまるものの、その可能性を低く見積もるべきではない。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。